

一般質問通告表

平成18年第3回沖縄県議会(定例会)

07月05日(水)

順位	時間	氏名 (会派)	答弁を求める者
1	17分	平良 長政(護憲ネットワーク)	知事 関係部長等
質問要旨			
1	知事の政治姿勢について		
	(1) 小泉政権の5年間をどう評価しているか。		
	(2) ポスト稲嶺、次の4年間はどのような人物が沖縄のかじ取りをした方がよいとお考えですか。どのような沖縄にしてほしいですか。		
2	在日米軍再編問題について		
	(1) 「辺野古沖、従来案以外なら県外移転」と言い続けていた知事が「キャンプ・シユワブ基地内暫定ヘリポート」へ変更したのはなぜか。		
	(2) 第3海兵機動展開部隊のグアム移転について		
	ア	グアム移転は、沖縄の負担軽減を目的としたものとお考えか。さきの大戦末期に大本営を東京から松代に移転しようとしたものと同じではないか。	
	イ	今回の米軍再編の中で、米政府はグアムをMOB(主要作戦基地)として位置づけし直し、海軍は原子力艦の前進基地として整備し、空軍は恒久的な爆撃機部隊である第36空群に昇格させ(今年3月)、そして沖縄からの移転で海兵隊の本格的な基地にしようとしている。96年にクルーラク元太平洋海兵隊総司令官は「沖縄よりもっといい場所がある」とグアムについて述べていたが、米海兵隊は、インド洋、アラビア海、ペルシャ湾に臨むのに、沖縄よりも好位置を確保したと言えるのではないか。	
	ウ	沖縄の負担軽減でなく、米戦略の一環として行われるグアム移転の施設とインフラ整備のため60.9億ドルを日本が負担することについて	
	(3) 米軍と自衛隊の共同訓練について		
	ア	キャンプ・ハンセンでの陸上自衛隊、嘉手納飛行場での航空自衛隊との共同使用、共同訓練について、県は「地元の負担軽減につながるよう政府に求める」と言っているが、負担軽減につながることはなく、明確に反対すべきではないか。	
	(4) 「国防は国の専管事項」と言っても、地元の合意は必須条件ではないか。		
	(5) 多くの知事や市長が米軍再編による基地強化に反対している。神奈川松沢知事「今回の最終報告の案を国が認めてくれと言っても認められない」、相模原小川市長「戦車にひかれても、命をかけて反対する」、座間星野市長「ミサイルを撃ち込まれても基地強化を阻止する」等々力強く政府に抵抗している。稲嶺知事も自信を持って、「地元合意」「県民世論」を前面に立てて他県知事や市長とも連携して頑張ってもらいたいと思うがどうか。		
	(6) 嘉手納基地への地対空誘導弾パトリオット配備について		
3	新型交付税について		
	(1) 地方交付税を人口と面積で配分すべきとする「新型交付税」について、どのように考えているか。		
	(2) これが導入されると沖縄県及び県内市町村の交付額どのように試算されるか。北海道夕張市が財政再建団体に移行されるとのことであるが、県内市町村は交付税の減額で大丈夫か。		

- (3) 東西1000キロ、南北400キロの広大な海域を持つ我が県は国防、経済水域、海洋資源を考えると海域面積も交付税の算定基準とするよう要求すべきではないか。

4 県から市町村への権限移譲について

- (1) 推進計画や推進要綱はどうなっているか。
(2) 進捗状況はどうか。
(3) 県からの財源措置と人的支援措置はどうなっているか。

5 済州特別自治道と沖縄単独州について

- (1) 今年7月1日から発足する「済州特別自治道」についての感想。
(2) 済州道と姉妹都市を結んで交流を深めたらどうか。
(3) 県は5月9日、西尾勝先生の講演会を開催したが意義あるものであった。西尾先生の、沖縄は標準型でなく特例型で行くべきとの発言について
(4) 全国の道州制導入が早くて10年後と言われているが、沖縄県は2011年度に現在の振興計画が終了する。振興計画もなく、道州制もないとすると財政的に立ち行かなくなるのではないか。2012年度からの沖縄単独州をスタートさせるべく、準備を急ぐべきではないか。

6 琉球バスの第一産業への営業譲渡について

- (1) 那覇地裁は6月22日、営業譲渡を許可し、沖交労・琉球バス労組も譲渡を容認する方針を表明し、8月営業開始に向け前進している。第一交通グループが労働組合を認めないという前近代的な体質を持つことから、今後の労働条件の交渉が注目される。県は、県民の足の確保、雇用や労働者の権利の確保等から、交通行政、労働行政の面から指導、監督を強化すべきと思うがどうか。

7 県物産公社について

- (1) 大幅な赤字を出したというが、その原因と責任体制はどうなっているか。

8 高校のない離島出身学生の援助について

- (1) 高校時代から親元を離れて就学する学生の数はどれくらいいるか。
(2) 親からの仕送り額は平均幾らくらいか。
(3) 学費免除等、県の支援策はどうなっているか。
(4) 県の育英資金はどうなっているか。
(5) 県営住宅に入居させられないか。

9 県内建設業の独禁法違反による影響について

- (1) 課徴金、違約金、指名停止処分等による県内建設業の動向、雇用への影響、そしてそれらに対する県の対策について

10 公契約法について

- (1) 現在我が国では、「公共工事における賃金等確保法（公契約法）」が制定されていないが、県発注公共工事において、建設労働者の適正な賃金が確保されるように何らかの実効ある施策が必要ではないか。

11 アスベスト対策について

- (1) 県施設のうち、アスベストが使用されていると公表された水産試験場と家畜衛生試験場のアスベスト撤去時期はいつか。
(2) アスベスト新法による救済と労災による救済の申請及び認定件数はどうなっているか。

12 県職員の自殺・退職者急増について

- (1) 県職労など四労組から県知事あて、①組織全体で自殺などの対策に取り組むこと、②原因の調査と再発防止策の実施、③行革推進に伴い悪化した職場環境の回復など5項目の要求が提出された。県はどのような対策を講じるつもりか。決意をお伺いしたい。

13 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成18年第3回沖縄県議会(定例会)

07月05日(水)

順位	時間	氏名 (会派)	答弁を求める者
2	17分	當山 弘(護憲ネットワーク)	知事 関係部長等
質問要旨			
1 基地問題について			
(1) 在日米軍再編について			
<p>2006年5月30日、県民を無視した在日米軍再編に関する閣議決定がなされた。その骨子は、「日米安保体制の維持、発展のため抑止力の維持と地元負担軽減が重要」「新たな負担を担う地元の要望に配慮し地域振興などの措置」「海兵隊のグアム移転は沖縄県の負担軽減に重要で経費を分担し早期に実現」「再編を的確かつ迅速に実施する。中期防衛力整備計画を見直す」「普天間飛行場移設は日米安全保障協議委員会で承認された案を基本として早急に建設計画を策定、政府、沖縄県、関係自治体による協議機関を設置して対応」が示されている。知事は速やかに「地元対応が十分でなく極めて遺憾」との報道がありました。そこで、閣議決定の骨子に総括的見解にとどめず、知事の所見を伺います。</p>			
ア 日米安保体制は、戦後60年余にわたり沖縄県民に基地の負担を押しつけている国の差別である。平和憲法で定められている平和、平等の原理・原則に反し日米安保で危険を強いられ半世紀を超えているのが県民生活であります。押しつけられてワジワジするのが人間の心理である。県民の視点からすると、もう安保条約は要らないので廃止せよと国に訴える時世ではないか。知事の所見を伺います。			
イ 地上戦を体験した県民の声は、「二度と戦争を起こしてはならない、起こさせてはならない」が県民の心であると思っています。抑止力は敵対国を想定した軍事優先の圧力体制であり、これが反米、反日感情を高めていると認識しております。抑止力の維持を図るよりは軍事力をなくする平和外交を高めることが世界・人類の心にあると信じております。			
<p>我が琉球は、歴史的に王朝時代もあって南蛮交易でウチナーの発展を築いてきました。東アジアの国々で触感するのが日本国民の中で琉球人に信頼感があると認識している。そこで、国の脆弱な外交の権能を超えて平和外交的、県民行動を高揚する時世と考えるが、知事の所見を伺います。</p>			
ウ 新たな負担を担う地元の要望対応について			
<p>知事はこれまで「基地がないのが理想である」と答えているので、新基地建設を容認して地域振興策をもって条件闘争化してはならないと考えている。地域振興は地域の潜在能力を掘り起こす地域主義が原点で、国の支援責務であるので基地とは関連させず取り組むのが基本と考えるが、閣議決定の「地元要望に配慮した振興策」は枝梧的で金を上げるから新基地建設を認めるという論理になっていないか、知事の所見を伺います。</p>			
エ 海兵隊のグアム移転の経費分担で3兆円を超える報道があるが、3兆円の分担金は、米軍の強化、米国の費用軽減策であると考えているが、国税で分担すると県民の負担は幾らに想定されるか。また、国は沖縄の負担軽減を強調しているが、米国追随施策に見えるが知事の所見を伺います。			
オ 「再編を的確かつ迅速に実施する」に関連して伺います。			
<p>6月24日の新聞で、嘉手納基地と弾薬庫周辺にパトリオット部隊を月内に設置する報道があるが、沖縄市、嘉手納町、北谷町の三連協が反発しています。今回のパトリオットの早期配備は北朝鮮の長距離弾道ミサイル「テポドン2号」の兆候のようであるが、ミサイル防衛で基地被害の激しい嘉手納基地は米軍、自衛隊の共同使用(案)で基地強化が明らかである。嘉手納基地の負担増について知事の所見と今後の取り組みを伺います。</p>			

カ 普天間飛行場の移設について知事は県外移設を求めていたことを私は評価し、不退転で取り組むように県民の心を受けとめて訴えてきました。ところが、政府は県民の声を無視してV字沿岸案を決定した。県としてはV字沿岸案を容認しないスタンスで基本計画策定の協議を拒否し続けますか。アメリカ追隨の小泉首相が近々任期切れになるし、軍事戦略優先の再編も閣議決定されているが、総理大臣が変われば閣議決定の廃止や変更があり得るのではないか。知事の所見と今後の取り組みを伺います。

(2) 返還軍用地跡地利用と基地従業員の雇用確保対策について

ア 米軍再編の閣議決定で跡地利用、雇用確保対策に全力で取り組むとあるが、米軍再編とは全く違う論点で伺います。跡地利用の問題は、戦後60年余に基地を強いられた県民の限られた土地、資源を緊急かつ効率的に利活用できる条件整備が国の責務である。県内の土地利用状況を見ると基地が県勢発展の障害を起こしている。そこで、至急に土地生産性を築く法制度化を国に求めるべきと考えています。これが県政の発展、自立化のキーポイントになるはずで、所見を伺います。

イ 基地従業員の雇用確保等対策として国の責任を明確化して、失業保険の特例化とか新規雇用会社への支援策等、もろもろの失業・雇用対策を国に求めるべきと考えるが、所見を伺います。

2 環境行政について

(1) 沖広産業の管理型産業廃棄物最終処分場の建設計画中止について

平成17年第6回県議会(11月議会)の代表質問で私は同案件の質問を行っています。伊佐文化環境部長の答弁要旨は、「県としては、産業廃棄物処理施設の設置に当たっては、地域住民の理解を得ることが重要であると考えていることから、当該事業者に対し、地域住民の理解を得るように指導している」と答弁がありました。

一方、同案件は県議会に陳情がありまして、現在、文教厚生委員会に付託されまして、委員会は速やかに現地調査も行って継続審議中であることを承知しております。現在、地元読谷村の住民は苦難状況の活動が続けられております。ちなみに、沖広産業の管理型産廃処分場計画の動きは、平成17年2月ごろからありまして、同年3月に都屋集落が戸主会で反対決議表明を始動した。10月26日に並行して波平、楚辺、大添の隣接の4集落の区長は読谷村長に建設反対の要請をし、あわせて同日、中部福祉保健所に反対表明されています。

また、6月18日、青年会、婦人会、老人会等住民を網羅する団体が実行委員会を組織化して管理型産業廃棄物最終処分場建設反対の村民大会が開催され2000人余の住民参加があり、建設反対の大会宣言決議がなされ、県知事、県議会に要請行動を行っている状況下にあります。このような経過を踏まえて伺います。

地元の村長、村議会、住民の網羅団体、隣接集落が沖広産業の管理型産廃処理場の計画を中止、撤回を訴えている状況からすると、民主主義、主権在民の原則を県としてしっかり受けとめ計画を断念させるべきと考えるがどうか伺います。

3 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成18年第3回沖縄県議会(定例会)

07月05日(水)

順位	時間	氏名 (会派)	答弁を求める者
3	17分	呉屋 宏(維新の会)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 自立型経済について</p> <p>(1) 沖縄振興計画について</p> <p>ア 新振計のこれまでの実績と展望について説明してください。</p> <p>イ 知事は、御自分の手で路線を引いた新振計の終点の5年先は沖縄の自立型経済は完成していますか。</p> <p>(2) 沖縄の産業構造について</p> <p>ア 沖縄の産業構造、つまり産業別就業者人口は今までのままでいいか。</p> <p>イ 産業別就業者人口の今後の伸びはどこに期待できるでしょうか。</p> <p>ウ 産業別就業者人口割合の理想をお聞かせください。</p> <p>(3) 沖縄県物産公社について</p> <p>ア 沖縄県物産公社の過去10年を振り返っての総括をお聞かせください。</p> <p>イ 物産公社の設立趣旨と現状をお聞かせください。</p> <p>ウ 物産公社の今後の展望についてお聞かせください。</p> <p>エ 物産公社の事業主体と責任について明確にしてください。</p> <p>(4) 国際交流の推進について</p> <p>ア 国際交流における経済交流の目的について伺います。</p> <p>イ 現在の国際的な経済交流は何か国と行い、その成果について伺います。</p> <p>ウ 現在、経済交流は上海を中心としているようですが、そのほかの国や地域の状況を伺います。</p> <p>エ 台湾との経済交流について現状を伺います。</p> <p>オ 今後の展望について、具体的にお聞かせください。</p> <p>カ 経済交流と沖縄の自立型経済との関係についてお答えください。</p> <p>キ 米国準州グアムとの経済交流の可能性を伺う。</p> <p>(5) 沖縄観光について</p> <p>ア 沖縄観光産業は自立型経済に貢献できるか。</p> <p>イ 国際的海洋性リゾート地の具体的な計画と展望について</p> <p>ウ 那覇空港を観光客の中継基地(対東南アジア)として考えたことはないか。</p> <p>2 沖縄の公共交通と交通拠点について</p> <p>(1) 公共交通について</p> <p>ア 知事は、現在の公共交通のあり方が、現状でよいのかを伺います。</p> <p>イ モノレール事業計画の現状と今後を説明してください。</p> <p>ウ 沖縄の交通拠点はどこか伺います。</p> <p>エ 都市地区(那覇地域)の渋滞解消策があれば、御提示ください。</p>			

(2) 沖縄県の交通渋滞の要因について

- ア 交通渋滞の要因はどこにあると考えていますか。
- イ 交通渋滞と米軍基地についての関係があるかお聞きします。
- ウ これまでの交通政策の失政が現在のさまざまな課題との関係はないか。
- エ 交通政策を全庁的に話し合ったことがあるかお答えください。

一般質問通告表

平成18年第3回沖縄県議会(定例会)

07月05日(水)

順位	時間	氏名 (会派)	答弁を求める者
4	17分	赤嶺 昇(維新の会)	知事 関係部長等
質問要旨			
1	知事の政治姿勢について		
(1)	2期8年間で普天間基地問題の解決ができなかったことを県民にどう説明するのかを伺う。		
(2)	普天間基地の移設問題で知事を支える県政最大与党自民党県連と知事の姿勢は一致しているかを伺う。		
(3)	10年間の北部振興策が打ち切られることについての見解を伺う。		
(4)	北部振興策が打ち切られるとどのような影響があるかを伺う。		
(5)	新たな北部振興策について今後どのように進められていくのかを伺う。		
(6)	知事は、医療行政(県立病院)の施策において多くの課題を抱えているが、これまでに県立病院の各院長に直接お会いして現場の声を聞いたことがありますか。		
(7)	知事は、強い要望があれば知事選への出馬の可能性があるかを伺う。		
2	嘉数副知事の政治姿勢について		
(1)	知事選に出馬する意欲があるかを伺う。		
(2)	稲嶺知事の後継者は、新沿岸に対するスタンスを踏襲するべきと考えるか。		
(3)	稲嶺県政の課題は何かを伺う。		
3	基地問題について		
(1)	滑走路をV字型に2本建設するという案は米側が要請したものかを伺う。また、その案ができ上がった背景は何かを伺う。		
(2)	V字型滑走路の建設の可能性についての見解を伺う。		
(3)	V字型滑走路の危険性や環境への影響についての見解を伺う。		
(4)	普天間基地の即時閉鎖を求める考えはないかを伺う。		
(5)	嘉手納以南の返還について評価しているが、跡地利用や基地従業員の雇用対策をどう取り組むのかを伺う。		
4	児童福祉について		
(1)	本県の少子化が進んでいる現状をどのように打開するかを伺う。		
(2)	認定子ども園実施により、本県にはどのようなメリットがあるのか。		
(3)	認定子ども園の地方裁量型により認可外保育施設をバックアップするべきではないか。		
(4)	認可外保育施設に対する支援策(ミルク代1カ月分、給食費の支給、教材費の補助、行事費の補助等)を次年度から実施するべきではないか。		
(5)	公立保育所運営費の一般財源化に伴う影響を伺う。		
(6)	法人保育所の一般財源化された場合、どのような影響があるかを伺う。		
(7)	児童虐待の現状と課題と対策を伺う。		
(8)	児童相談所の課題と対策を伺う。		

(9) 児童相談所のない八重山・宮古地域へ児童虐待に対応する専門員を配置するべきではないか。

(10) 漲水学園・あけぼの学園の施設整備について伺う。

5 医療行政について

(1) 県立北部病院の産婦人科の現状と課題と対策を伺う。

(2) 県立中部病院の現状と課題と対策を伺う。

(3) 県立宮古病院の脳外科医療の現状と課題と対策を伺う。

(4) 老朽化した県立宮古病院の建てかえのスケジュールを伺う。

(5) 県立宮古病院産婦人科の現状と課題と対策を伺う。

(6) 県立八重山病院産婦人科の現状と課題と対策を伺う。

(7) 全国的に不足している産婦人科医師や脳外科医師への手当てを設けるべきではないか。

(8) 女性医師の職場環境や勤務体制の整備が必要不可欠だと考えるが、県の見解を伺う。

6 地方交付税について

(1) 新型交付税が導入された場合の影響を伺う。

(2) 苦勞して合併した市町への影響を伺う。

(3) 県としてどう対応するかを伺う。

7 観光商工行政について

(1) 外国人観光客の推移の現状と課題と対策を伺う。

(2) 台湾人観光客の誘致をどう図るかを伺う。

(3) 県物産公社の経常損益の原因と経営責任を問う。

(4) わしたショップの経営状況を伺う。

8 那覇港湾について

(1) 港湾副管理者の処遇(退職金の状況)を伺う。

(2) 港湾整備計画の進捗状況を伺う。

(3) 港湾組合の財政状況を伺う。

9 防犯対策について

(1) 本県における地域犯罪及び子供に対する犯罪状況と対策を伺う。

(2) 地域犯罪と子供たちを守るために防犯ベルつき自動販売機の設置促進をしてはどうか。

一般質問通告表

平成18年第3回沖縄県議会(定例会)

07月05日(水)

順位	時間	氏名 (会派)	答弁を求める者
5	17分	當間 盛夫(維新の会)	知事 関係部長等
質問要旨			
1	知事の政治姿勢について		
(1)	稲嶺県政の2期目の公約は、どの程度達成と考えるか。		
(2)	稲嶺県政2期8年での基地問題は「ベターな選択」「現実的対応」とあったが、現実には県と国には代替の考え方に「溝」があるが、どのように解決するのか、次期知事の仕事になるのか。		
(3)	振興計画の5年をどのように評価しているか、後期5年の振興策はどのようにすべきと考えるか。		
(4)	自立型経済の道筋は見えているのか。		
(5)	他府県に比べても進んでない我が県の市町村合併問題は、地方財政からも県の対応が今求められているが、道州制のあり方も含めて知事の考えを伺う。		
(6)	知事を含めて特別職の退職金について 小泉総理は、知事の退職金は高過ぎるとの批判がありましたが、1期目に4000万余りの退職金をもらった知事は、2期目は「財政健全化策」もある中で、条例改正を含めて特別職の退職金問題をどのように考えるか。		
2	県立病院の今後のあり方について		
(1)	初期救急医療の市町村の役割を、県として財政面を含めて今後どのように対応していくのか。		
(2)	地域の医療機関等の情報提供体制、連携は重要な事であるが、センター機能の整備とはどのようなことを検討しているのか。		
(3)	南部病院の経営移譲でどのような改善ができたのか。移譲先との問題点はないか。		
(4)	県民は、適切な医療や医療機関等を選択するための情報を求めています。総合的に県内の医療機関を網羅した情報提供をどのように検討するか。		
3	がん対策基本法について		
(1)	今回のこの法律の目的と理念は何か、県の責務は何か伺う。		
(2)	第16条で「がん患者の療養生活の質の維持向上」とあるが、どのようなことか伺う。		
(3)	県内の「緩和ケア」の状況を伺う。		
4	振興計画について		
(1)	国際航空路線の状況について		
ア	この5年間の国際航空路線はどのような状況でしょうか。		
イ	北京路線等、新規路線の確保はどのように進んでいるのか。		
ウ	中国と台湾の直行チャーター旅客便の拡大や貨物便運航は、沖縄への影響をどのように考えるか。		
(2)	新エネルギー政策について		
ア	伊江島や宮古島でのバイオエタノールの実証プロジェクトの状況を伺う。		

- イ さとうきびの生産高やコスト高など多くの問題点が指摘されているが、バイオエタノール事業化の期待をどのように描いているのか。
- ウ 風力発電と太陽光発電の県内の状況と全国との比較を伺う。
- エ 自然エネルギーの振興が地域活性化にどのように結びつけられると考えるか。
- (3) 旧軍飛行場問題について
 - ア 知事の任期中に、県が解決策やスケジュールを作成できるのか伺う。
 - イ 「事業可能性調査費」等で那覇をモデルにと考えているが、読谷村がモデルケースではないか、読谷の法人組織への支援を県としてどのように考えているのか。
 - ウ 国との進捗状況はどのようになっているのか。
- 5 平成17年度包括外部監査結果報告について
 - (1) 公安委員会のあり方を根本的に見直す必要があるとの指摘であるがどのように検討するのか、見解を公安委員長、本部長に伺う。
 - (2) 交通信号機新設・改良工事における談合の可能性の指摘があるが、調査を行い結果は出たのか伺う。
 - (3) 警察業務の民営化についても、特定の業者との随意契約での対応の指摘はどのように対応するのか伺う。
 - (4) 県の入札全般の監視の特化した専門機関設置の必要性として「談合監視委員会」の設置の提言は、前向きに検討すべきと考えるが、どのように考えるか伺う。

一般質問通告表

平成18年第3回沖縄県議会(定例会)

07月05日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	17分	當山 眞市(公明県民会議)	知事 関係部長等
質問要旨			
1	<p>基地問題について</p> <p>(1) 普天間飛行場移設について</p> <p>ア 政府と名護市が合意したV字型2本の滑走路を建設する新沿岸案に対する県の対応は。</p> <p>イ 普天間の危険性除去のため、沿岸部に小規模のヘリパッドをつくり暫定使用させる案を県は政府に要求しているが、その背景の説明を求める。</p> <p>ウ 外交と防衛は国の専管事項であり、新沿岸案について県が容認するしないの問題ではないという知事発言は、最終判断は国に任せると理解してよいか。</p> <p>エ 5月11日の「在沖米軍再編に係る基本確認書」に明記されている、記-3の中で沖縄県だけが解釈の相違で孤立しているが、今後どのように対応するか。</p> <p>オ 新沿岸案に同意した名護市と米国との基地使用協定の締結を日本政府に求めているが、県はどのように対応するか。</p> <p>カ 2007年からの新振興策等について、政府と県、関係自治体による協議機関を設置し、「代替施設の建設計画や、安全環境対策、地域振興」について協議するとなっているが、県の対応はどうか。</p> <p>キ 北部は市町村が新沿岸案に協力する条件で、従来の振興策の枠組みを維持するよう要請したことに対し、国も地元の考えを重視して対応したいと、2007年度からの新北部振興策に前向きな対応を示したが、県はどのように対応するか。</p> <p>ク 政府は、基地負担の重い自治体に対する特別交付金制度や米軍再編円滑化特措法で再編交付金制度を考えているとのことだが、県に対する説明はあったか。</p> <p>(2) パトリオット部隊の配備について</p> <p>ア 昨年10月の米軍再編の中間報告直後、日本政府に嘉手納に配備する方針を伝えていたと言われているが、通知がおくれた理由と緊急配備になったのはなぜか。</p> <p>イ 嘉手納飛行場滑走路を中心に弾薬庫地区という危険地区への配備予定になっているが、県はどのように対応しているか。</p> <p>ウ 日米が共同技術研究し、日本のイージス艦に搭載する海上配備型迎撃ミサイル(SM3)も今回の配備と同目的であったが、国内では何隻配備されているか把握しているか。</p> <p>エ 航空自衛隊が県内に配備しているミサイル(PDC2)は何基配備されているか。また、迎撃実験等も行っているか。</p>		
2	<p>教育行政について</p> <p>(1) 増加傾向にある少年犯罪対策についての対応は。</p> <p>(2) 教員試験への「伝統実技」見送りについて</p> <p>(3) 県内校における英語教育特区の拡大策について</p> <p>(4) 幼保一体教育に対する今後の取り組みはどうか。</p> <p>(5) 県内高校へのゴルフ授業導入拡大について</p>		

3 建設・緑化行政について

(1) 建設業界の再編について

ア 今回の談合問題後の業界の再編について、他業種との連携や規模縮小、あるいは廃業と建設業淘汰の時代を迎えているが、全産業の13%に当たる8万人の従業員を抱える業界の県内景気に与える影響は大きく、県としても総合対策担当を置いて適切な指導と助言を行う必要があると思うがどうか。

イ 入札制度の見直しを検討してはどうか。

ウ 最低制限価格の見直しは考えていないか。

(2) 緑化事業について

ア 土砂崩壊防備保安林の現状と今後の計画はどのようになっているか。

イ 水害防備保安林の現状と今後の計画はどうか。

ウ 潮害防備保安林の現状と今後の計画はどうか。

4 河川整備について

(1) 比謝川プロムナード計画に対する県の取り組みはどのようになっているか。

(2) 泊城公園計画に対する取り組みはどうか。

(3) 水辺アメニティ広場構想についてはどう取り組まれるか。

5 災害対策について

(1) 那覇市と中城村に発生した長雨土砂災害について

ア 住民に対する救援対策について

イ 抜本的な復旧対策について

ウ 県内の類似地域の調査と対策について

6 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成18年第3回沖縄県議会(定例会)

07月05日(水)

順位	時間	氏名 (会派)	答弁を求める者
7	17分	砂川 佳一(自民党)	知事 関係部長等
質問要旨			
1	伊良部架橋実現に伴う宮古島圏域の振興策について		
(1)	伊良部架橋実現と宮古島市誕生に伴い、県として宮古島市のマスタープラン新都市計画策定にどのようにかかわって取り組んでいくのか伺いたい。		
(2)	県管理下地島空港及び残地の利活用は、伊良部架橋実現とともに新しく展開されると考えるが県の方針を伺いたい。		
(3)	伊良部架橋実現に伴って、現宮古空港へのアクセス道路を初め、伊良部島内の基幹道路の整備も新しく見直し、策定すると考えるが県の方針を伺います。		
(4)	県管理空港の活性化を初め、県立病院用地、県立公園用地、廃棄物処理施設用地など、県として大きくかかわって方向性を示す戦略構想が求められます。そこで、これらの事項について、担当部局の横断的な地域開発組織機能を持つ、検討委員会を立ち上げる必要があると考えるが県の見解を求めます。		
2	地上デジタル放送に伴う、県内離島間の情報格差拡大について		
(1)	総務省が公表した、地上デジタル放送の中継局ロードマップによるとNHK以外の民放局が先島地区と大東島での開設が「検討中」とあり、放送時期が確定されていません、その要因について伺います。		
(2)	2011年7月で現在のアナログ放送は停止され、デジタル放送に全面移行されるが、放送網の施設整備は、県内離島全域を含めて2010年末までに完了しなければ、国策として進めているデジタル放送が県内離島間で視聴が不可能となる。その対応策はどのように進められているのですか。		
(3)	既存の琉球放送、沖縄テレビ2社のアナログ中継局7局をデジタル化し、中継局舎、鉄塔、電源設備等は現在運用中の施設を使用し、沖縄本島～先島間の中継回線については、現在運用中の県保有の海底ケーブルの空き回線に伝送設備を追加し無償で利用するとしても、民放テレビがアナログ中継からデジタル化する負担は莫大になることが予想されます。現在のアナログ整備は、主に国と県が負担し、民放事業者も応分の負担をすることでようやく実現しました。ある意味、本島～先島間とは情報面で不利な地位に置かれ、民放テレビが始まって30年以上たつてようやく解消した格差が再び広がろうとしています。そのことに対する県の見解を伺いたい。		
(4)	この際、沖縄県地上波テレビデジタル対策会議(案)を立ち上げ、デジタル放送に伴う県内離島間の情報格差が生じないように次善策を講じる必要があると考えるが、知事の御所見を伺います。		
3	バイオエタノールと地域振興について		
(1)	そもそも、バイオエタノールとは何ですか。		
(2)	県はどのように位置づけ、取り組むのですか。その機構組織をお示してください。		
(3)	バイオエタノールへの期待と効果、ねらいは。		
(4)	これからの課題と見通し。		
(5)	県内で生産可能なエタノールの収量は。		
(6)	エタノール3%混合ガソリンで、県内ガソリン消費量はどれだけの減になるのですか。		

- (7) エタノール製造コストは、リッター当たり約何円見込まれますか。
- (8) E3使用によりCO2削減効果を県全体としてどれだけ見込まれますか、同様に宮古圏域での予測を数値で示してください。
- (9) ブラジルなど外国産エタノールの価格差とその要因についてお聞かせください。
- (10) 県の基幹産業を支えるさとうきび生産農家の皆さんへの増産意欲の高揚策の取り組みはどのようにされますか。
- (11) さとうきびは砂糖をつくるための戦略的政策作物であって、エタノールをつくるための作物でないことは、国、県とも正しく認識されていますか、そのことについて御所見をお聞かせください。

4 県営宮古広域公園設置に向けて

- (1) 県営公園未設置地域である宮古圏域において、地域バランス及び地域振興の観点から、その必要性についてどのように認識されているのか、県の考え方を伺います。
- (2) 宮古圏域は、伊良部島を含め、1市3町1村で合併を成し、新たに宮古島市として歩み出しました。伊良部架橋も実現されますと行政区域も拡大し、社会環境も変化します。県は、新しい視点・発想で、県営宮古広域公園の設置に向けた取り組みが望まれますが県の見解を求めます。
- (3) 県営宮古広域公園設置については、これまでの経緯を踏まえつつ、県の方針、市の考え方、要望を照らし合わせ、県内5圏域の中で、唯一県営公園のない地域解消と、県土の均衡ある発展のためにも、宮古圏域に県営宮古広域公園（仮称）設置に向け積極的に取り組む必要があると考えるが、知事の御所見を承ります。

5 離島医療格差是正について

- (1) 県立南部医療センターが開院して、沖縄本島は高度医療の充実向上につながる一方で、県立宮古病院など離島医療機関との格差がなお一層歴然としてまいりました。このことを県はどのように認識されていますか。
- (2) 病院医師の勤務したい病院として、①施設、設備が整備されている、②医療機器が整備されている、③電子カルテを含めた、オーダーリンク、画像保存等のシステムが整備されている、④地域連携・院内チーム医療が確立している、⑤指導医師がいる、⑥医療安全に関する対策が確立している、⑦医師の事務的業務が明確にされていて、その業務の指導、支援体制があるなどの指摘があります。離島や遠隔地の医師確保のためには、当該地域を優先的に整備する必要があると痛感しますが県の考えを求めます。
- (3) 宮古病院の脳外科医師不在にかかる搬送患者の回数、疾病種別など実態を明らかにしてください。そして今後の対応策はどのようになさるのですか。
- (4) 宮古病院改築移転の必要性については、本員も議会のたびに取り上げ、宮古市町村長会を初め、関係機関一丸となって長い期間要請もされております。平成15年9月議会では、知事答弁で「南部医療センターの完成を踏まえて、できるだけ早く進めるようにしたい」との答弁もいただきました、今議会でも確認しておきます。進展状況と決意のほどを伺います。
- (5) 宮古病院改築移転について

ア ワーキングチームの進捗状況。

- イ 今後のスケジュール、国庫要請の時期などを明示してください。

6 多良間村簡易水道事業の基盤強化について

- (1) 多良間村住民に安全、安心な水道水の安定供給化を図る上で、施設の整備・拡充が求められますが、県としての連携指導、支援策はありませんか。
- (2) 宮古島市水道局との広域化についても模索され、議論され始めました。県としても実情を調査し、今後の対応策をとる必要があると考えるが、県の見解を伺います。